様式第１号(第６条関係)

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　　浜松市トライアル発注認定事業認定申請書　(あて先)浜松市長所　在　地　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　　名　　　称　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　(個人の場合は署名または記名押印、法人の場合は法人代表者印。)　浜松市トライアル発注認定事業による認定を受けたいので、下記及び別紙「実施計画書」のとおり申請します。提出した書類、記載内容は事実に相違ないことを申し添えます。記 |
| １　新商品等の名称 |  |
| ２　申請区分※新商品(物品)又は新役務(サービス)のいずれかに〇※当該補助金交付決定の有無を選択 |  | 新商品(物品) |
| 有無 | 浜松市新産業創出事業費補助金交付要綱第１１条の交付決定の有無 |
|  | 新役務(サービス) |
| 有無 | 浜松市新産業創出事業費補助金交付要綱第１１条の交付決定の有無 |
| 有無 | 浜松市実証実験サポート事業費補助金交付要綱第９条の交付決定の有無 |
| ３　添付書類 | ・定款又は寄附行為及び登記事項証明書の写し(法人)・住民票、確定申告書の写し、身分証明書の写し(本籍地の市町村長が発行したもの)、個人事業の開業・廃止等届出書等、代表者・屋号・事業所所在地等が分かる資料(個人)・本店(本社)が市内に登記されていない場合や事業所が市内外に複数ある場合は、確定申告書第６号及び第１０号様式の写し(法人)・直近２営業期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書(これらの書類がない場合にあっては直近１年間の事業内容等を記載した書類)・その他商品等の詳細がわかる資料(パンフレット、安全性等関係法令基準を満たしていることを証明する書類)・暴力団排除に関する誓約書(様式第２号)・市税納付・納入確認同意書（様式第３号）・申立書(個人)(様式第４号) |

別紙

実施計画書

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 名　　称 |  |
| フリガナ |  |
| 代表者氏名 |  |
| 本店(本社)所在地 |  |
| 事業所(市内)所在地 | ※本店(本社)が浜松市内にない場合記載しください。 |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 資本金 | 千円 |
| 従業員数 | 常勤：　　　　人、臨時：　　　　人、合計：　　　　人 |
| 業種 |  |
| 会社等の事業内容 |  |
| 担当者 | 部署名 |  |
| 役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| ＵＲＬ |  |
| E-mail |  |

２　新商品等の内容

（１）概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 販売開始時期 | 年　　　月　　　日 |
| 販売価格 | １単位あたり　　　　　　　円(税抜実売価格)(単位：　　　) |
| 国・地方自治体等での受注実績 |  | 無 |
|  | 有(発注先：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)(時　期：　　　　　年　　　月　　　　　　　　　) |
| 新商品等の概要 |  |
| 知的財産権の取得、出願等 |  |
| 過去３年間の売上状況 | 決算期 | 年　　月期 | 年　　月期 | 年　　月期 |
| 売上数量 |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |
| 関係協力機関 |  |
| 公的支援の利用状況 | (新商品等について、国、県の補助金等支援制度の利用があれば記載してください。)※浜松市新産業創出事業費補助金、浜松市実証実験サポート事業費補助金の交付を受けている場合の記載は不要です。 |

（２）新商品等の新規性・独自性等

|  |  |
| --- | --- |
| 新規性 |  |
| 独自性 |  |
| 優位性 |  |
| 技術の高度化、経営の能率の向上、住民生活の利便の増進に寄与する内容 |  |

（３）新商品等の市場性

|  |  |
| --- | --- |
| 想定される顧客 |  |
| 想定される市場規模 |  |
| 新商品等の普及の見込 |  |
| 浜松市での活用の可能性 | 〈活用の部署や場所〉 |
| 〈活用概要と効果〉 |
| 〈購入希望・試用希望〉※いずれか、または両方を〇で囲んでください。 |

（４）新商品等の生産・提供及び販売方法

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 今後３年間の生産目標及び生産時期 | 決算期 | 年　　月期 | 年　　月期 | 年　　月期 |
| 生産数量 |  |  |  |
| 生産額 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 生産・提供の形態 | 【新商品、新事業(物品)の場合】　□自社生産　　□共同生産(自社割合　　％)　　□委託生産　※委託生産の場合は、以下を記載してください。　委託生産先事業者名：　所 在 地：委託内容： |
| 【新役務、新事業(サービス)の場合】　□自社提供　　□一部委託提供　※一部委託の場合は、以下を記載してください。　委託先事業者名：　所 在 地：委託内容： |
| 生産・提供に必要な機械設備・機器等の概要 |  |
| 資材部品等の調達概要 |  |
| 新商品等の販売方法等 | ※自社で販売しない場合には、浜松市への提供方法を記載してください。 |
| その他特記事項 |  |

（５）新商品等の生産・提供に必要な資金の額及びその調達方法

(単位：千円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 | 備　考 |
| 資金需要額（内訳） |
|  | ①原材料費 |  |  |  |  |
| ②機械装置・工具器具費 |  |  |  |  |
| ③外注加工費 |  |  |  |  |
| ④技術指導受入費 |  |  |  |  |
| ⑤直接人件費 |  |  |  |  |
| ⑥広報宣伝費 |  |  |  |  |
| ⑦広報宣伝費 |  |  |  |  |
| 合計（a） |  |  |  |  |
| 資金の調達方法（内訳） |
|  | ①自己資金 |  |  |  |  |
| ②借入金 |  |  |  |  |
| ③投資 |  |  |  |  |
| ④補助金 |  |  |  |  |
|  | ⑤その他 |  |  |  |  |
| 合計(ｂ) |  |  |  |  |

【記載要領】

　１　合計(a)と(b)は一致すること。

　２　資金調達方法のうち②借入金、③投資については、その機関の名称を、④補助金については具体的補助事業名を、備考欄に記入すること。

（６）関係法令違反の有無

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 無 |  |
|  | 有 | 法令名（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |